



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 理経 上場取引所 東
 コード番号 8226 URL <https://www.rieki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪坂 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長谷川 章詞 TEL 03-3345-2153
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,725	54.4	1,114	96.1	1,019	97.4	661	72.8
2024年3月期	12,131	18.0	568	158.9	516	134.2	382	471.8

（注）包括利益 2025年3月期 643百万円（57.8%） 2024年3月期 407百万円（588.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	43.74	—	13.0	9.5	6.0
2024年3月期	25.32	—	8.3	5.9	4.7

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,084	5,385	48.3	356.20
2024年3月期	10,305	4,809	46.7	318.10

（参考）自己資本 2025年3月期 5,358百万円 2024年3月期 4,809百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△322	△70	405	3,075
2024年3月期	△983	△33	1,826	3,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	75	19.8	1.6
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	13.5	1.8
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00		23.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,300	△24.1	△110	—	△140	—	△220	—	△14.55
通期	19,600	4.7	800	△28.2	770	△24.5	460	△30.4	30.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	15,514,721株	2024年3月期	15,514,721株
2025年3月期	395,318株	2024年3月期	395,318株
2025年3月期	15,119,403株	2024年3月期	15,119,454株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,552	△6.7	156	△37.8	260	△15.4	188	△27.5
2024年3月期	7,021	10.6	250	451.2	308	103.4	260	411.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	12.48	—
2024年3月期	17.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,549	4,567	69.7	302.10
2024年3月期	6,699	4,473	66.8	295.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,567百万円 2024年3月期 4,473百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 経営方針	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内における企業業績や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費やインバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復の動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、米国の政権交代に伴う政策転換など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は187億2千5百万円（前年同期比54.4%増）となりました。損益面では、営業利益は11億1千4百万円（前年同期比96.1%増）、営業外費用では、支払手数料が子会社においてコミットメントラインの枠増額として7千万円を計上したことにより1億4百万円となり、経常利益は10億1千9百万円（前年同期比97.4%増）、特別損失として投資有価証券評価損2千4百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千1百万円（前年同期比72.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期の比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

システムソリューションにおきましては、サーバなどの民間向けシステムの大型案件がありましたが、前年度は九州地区で複数の大学向け案件が好調だったため、売上高は37億2千9百万円（前年同期比2.0%減）となり、また、経費の増加及び利益率の高いシステム開発案件の遅れにより、営業利益は2千7百万円（前年同期比76.9%減）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、インフラ設備向けワイヤレスネットワーク構築の需要が旺盛で、高速長距離無線LANシステム案件が増加しましたが、前年度は大型案件の設置サポート、保守の前連結会計年度からのずれ込みがあったため、売上高は17億8千4百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は9千2百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

電子部品及び機器におきましては、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて前期受注分の防衛省向け航空機用部品、エンジン修理案件及びVRシミュレータ案件等が売上に貢献するとともに、防衛予算の増額に伴う需要増により好調に推移し、売上高は132億1千2百万円（前年同期比103.7%増）、営業利益は9億9千4百万円（前年同期比191.5%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は110億8千4百万円（前連結会計年度末103億5百万円）、負債は56億9千8百万円（前連結会計年度末54億9千5百万円）と前連結会計年度末比に比べて増加しました。その主な理由は、当期の売上が187億2千5百万円（前年同期比54.4%増）と増加したことにより売上債権、短期借入金が増加しました。また、商品及び製品は、子会社においては来期連結会計年度販売予定の受注済商品が当連結会計年度末に計上されたため増加していますが、前渡金は順調に納品され減少しております。

(資産)

当連結会計年度末における資産は110億8千4百万円（前連結会計年度末103億5百万円）となり、7億7千9百万円増加しました。流動資産では、前渡金4億6千6百万円減少しましたものの、主に現金及び預金1千3百万円、受取手形、電子記録債権、売掛金及び契約資産10億4千1百万円、商品及び製品1億9千7百万円、増加したことにより、7億1千9百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券2千4百万円の評価損計上により減少しましたものの、本社事務所増床にともない建物及び構築物1千3百万円と差入保証金2千3百万円、繰延税金資産3千5百万円の増加により、5千9百万円の増加となりました。

(負債)

負債は56億9千8百万円（前連結会計年度末54億9千5百万円）となり、2億2百万円増加しました。これは主に、流動負債では支払手形及び買掛金6億6百万円減少しましたが、主に短期借入金5億3千3百万円、未払法人税等1億6千5百万円、前受金1億3千8百万円が増加したため2億1千7百万円増加しました。固定負債では、主に長期借入金4千万円の減少により1千4百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は53億8千5百万円（前連結会計年度末48億9百万円）となり、5億7千6百万円の増加となりました。これは配当金の支払7千5百万円の減少がありましたものの、当期の親会社株主に帰属する当期純利益6億6千1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は46.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加10億4千1百万円、棚卸資産の増加1億9千7百万円、仕入債務の減少6億6百万円、法人税の支払い1億7千4百万円の支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益が9億9千4百万円（前年同期は5億1千4百万円の税金等調整前当期純利益）、前渡金の減少4億6千6百万円、借入金の増加5億3千3百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ1千3百万円増加し、当連結会計年度末には30億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は3億2千2百万円（前年同期は9億8千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億9千4百万円、前渡金の減少4億6千6百万円の収入があったものの、売上債権の増加10億4千1百万円、棚卸資産の増加1億9千7百万円、仕入債務の減少6億6百万円、法人税等の支払い1億7千4百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は7千万円（前年同期は3千3百万円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入8百万円がありましたものの、本社事務所増床にともない、差入保証金の支払い3千3百万円、有形固定資産の取得3千1百万円、無形固定資産の取得1千3百万円、による支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は4億5百万円（前年同期は18億2千6百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払7千5百万円の支出、子会社の運転資金のための借入金の増加4億9千2百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期	第67期 2024年3月期	第68期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	59.9	62.2	61.0	46.7	48.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.3	61.0	50.2	44.0	50.9
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 (年)	1.0	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	96	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）は、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月及び2025年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月及び2025年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 経営方針

「1」会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします」を会社経営の基本方針に掲げ、様々な事業を通して「ESG投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指します。

あわせて、継続した「多様性」のある「人的資本」への投資や、「知的財産」の保護を行うことで、営業力、技術力の競争力の優位性を確保し、「お客様の夢を叶えるパートナー」を経営ビジョンに掲げております。

「2」目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2022年6月に開示いたしました中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）に基づき、2025年3月期において、連結売上高118億6千万円、連結営業利益3億2千万円、連結当期利益2億3千万円、ROE 5%を達成することを目標としておりました。

その結果、2025年3月期の業績は、連結売上高187億2千5百万円、連結営業利益11億1千4百万円、連結当期利益6億6千1百万円、ROE 13.0%となり、2022年6月に開示したすべての目標数値に対し上回る結果となりました。

セグメント別では、システムソリューションにおいては、主として顔認証、AI関連のシステムにつき売上が伸び悩み、利益也未達となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、当初計画に見込んでいた放送用伝送システム案件につき競争の激化により伸び悩みましたものの、衛星通信関連システムが好調で、売上高、利益とも計画を達成いたしました。

電子部品及び機器につきましては、製造業向け位置制御用LED製品が伸び悩みましたものの、連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、防衛省向けの航空機用部品、エンジン修理案件等につき、防衛予算の増額に伴う需要増により好調に推移し、業績を大きく伸ばしました。

この結果を踏まえ、再度現在の経営環境を見極め、新たな経営指標を設定することといたしました。新たな中期経営計画につきましては2025年5月中に開示する予定です。

「3」中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上述の経営指標を達成するために、以下の項目を2022年6月に開示した中期経営計画の基本方針として掲げております。

①構造改革

収益力向上のため、注力事業への人材リソースの集約、組織の統廃合や、必要に応じて新たな組織を新設するなど、事業の選択と集中を行います。

また、グループ会社との相乗効果を加速させるために、グループ会社間での人材異動や新たな事業領域の共同創出を行います。

②基盤強化

相乗効果が見込める他社との業務提携、資本提携、M&A等により、事業領域の補完を積極的に行うとともに既存事業の高収益化を図ります。

また、即戦力となる中核人材や多様性を考慮した採用及び社員教育の充実で、社内活性化と人材層の強化に努めます。

③企業価値

構造改革、基盤強化を積極的に推進することで業績や収益力の改善に努め、企業価値の向上と買取りリスクの軽減

を図るとともに、社外に対する積極的な情報発信、投資家・株主に対するIR活動の充実により認知度の改善に努めます。

④社会貢献

サステナビリティ、カーボンニュートラル、ESG投資、DX推進への対応を積極的に推進し、防災、教育、VR等の事業での提案を通じて顧客の課題を解決していくことで、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献していきます。

当中長期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

①構造改革

当社および関連会社エアロパートナーズによる事業の相乗効果として、VRを活用した訓練シミュレーションで新たなビジネスモデルが生まれました。防衛省向け装備品供給ビジネスにおいて、関連商材や人材リソースを当社からエアロパートナーズに集約し、業績に大きく貢献しております。

当社および関連会社ネットウエルシステムの相乗効果としては、IoTヘルスケア領域での共同事業化が進展、新製品のリリースに至りました。

当社単体においては、システムソリューション、ネットワークソリューション、電子部品及び機器の三基幹事業の複合ビジネスとして、宇宙ビジネスへの取り組みを開始しております。

引き続き、構造改革に取り組むことで事業強化を図っていきます。

②基盤強化

多様性に富み即戦力となる中核人材（スペシャリスト）の採用実施や、従業員給与のベースアップ、階層別研修・DX研修等の社員教育の充実、本社フロアー増床による職場環境の改善等の投資を行うことで、基盤強化を進めました。

また、防衛省向け予算の増額に伴い、当社グループの防衛装備品事業が好調に推移した結果、四半期毎の営業利益黒字化が達成でき、収益基盤が大きく改善されました。

③企業価値

当社の株主、投資家に対する積極的な情報発信として、個人投資家向け及び機関投資家向け決算説明会の開催、機関投資家向け個別説明会の開催を継続して実施することで、市場での知名度改善に向けての堅実な活動を実施いたしました。

また、業績が好調に推移したことで、中期経営計画開始時（2022年3月期）から最終年度（2025年3月期）の3か年で株価が大きく改善された結果として、時価総額が増え企業価値の向上も図れましたが、引き続き課題として認識し、更なる向上へ向けて取組んでまいります。

④社会貢献

当社のサステナビリティ戦略に基づき、防災情報の多様な伝達や減災システムがODAの一環としてインドネシア国に導入されました。

また、様々な訓練VRの開発等によるSDG's関連製品を通じた顧客の課題解決や、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けて、経済産業省が主導するGXリーグに参画し、2030年での具体的な取組内容を開示いたしました。2025年3月期に前倒しで実現することができました。

加えて、微力ではありますが、理経グループとして、NIPPON ITチャリティ駅伝に毎年スポンサー企業として参画することで、未就労者に対する社会復帰活動への支援等を継続して行っています。

「4」目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、2025年3月期の業績は、2022年6月に開示した中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）における2025年3月期の目標数値に対し、連結売上高、営業利益、経常利益、当期利益及びROEとも上回る結果となりました。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いているものの、ロシア・ウクライナ問題の長期化、米国関税政策の動向、国内物価上昇の傾向等により、依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

当事業セグメントである「システムソリューション」事業では、顧客である文教や官公庁自治体、製造業でク

クラウド化が進み、AI活用による業務効率化、セキュリティ対策の強化が求められています。

「ネットワークソリューション」事業では、近年世界中で増加する自然災害に対する防災、減災、安心安全な社会基盤への対応や、通信、映像コンテンツの流通多様化に向けた配信基盤への対応、人工衛星の様々な活用に伴う宇宙ビジネス関連の需要が増えてきております。

「電子機器および部品」事業では、太陽光、風力等の再生可能なエネルギー活用や、増加するデータ通信への対応が可能な光ファイバーの実用化へ向けた開発が進み、また世界の安全保障環境の変化により、防衛費が増加しております。2025年3月期においては防衛省からの多年度にわたる受注も好調で、その受注残高が翌期および翌々期の売上に貢献することを見込んでおります。

以上のような外部環境の下、当社グループは、新たな需要獲得推進や人材リソースの集約、組織統廃合の選択と集中を引き続き行うとともに、基盤強化を進めつつ、業務提携や資本提携にて事業領域の幅を広げて、持続性のある成長企業を目指し邁進いたします。

翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高196億円（前年同期比4.7%増）、営業利益8億円（前年同期比28.2%減）、経常利益7億7千万円（前年同期比24.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億6千万円（前年同期比30.4%減）を見込んでおります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

今後の具体的な利益配分に関する指標は2025年5月中に開示予定の理経グループ中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）に記載する予定です。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〈システムソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

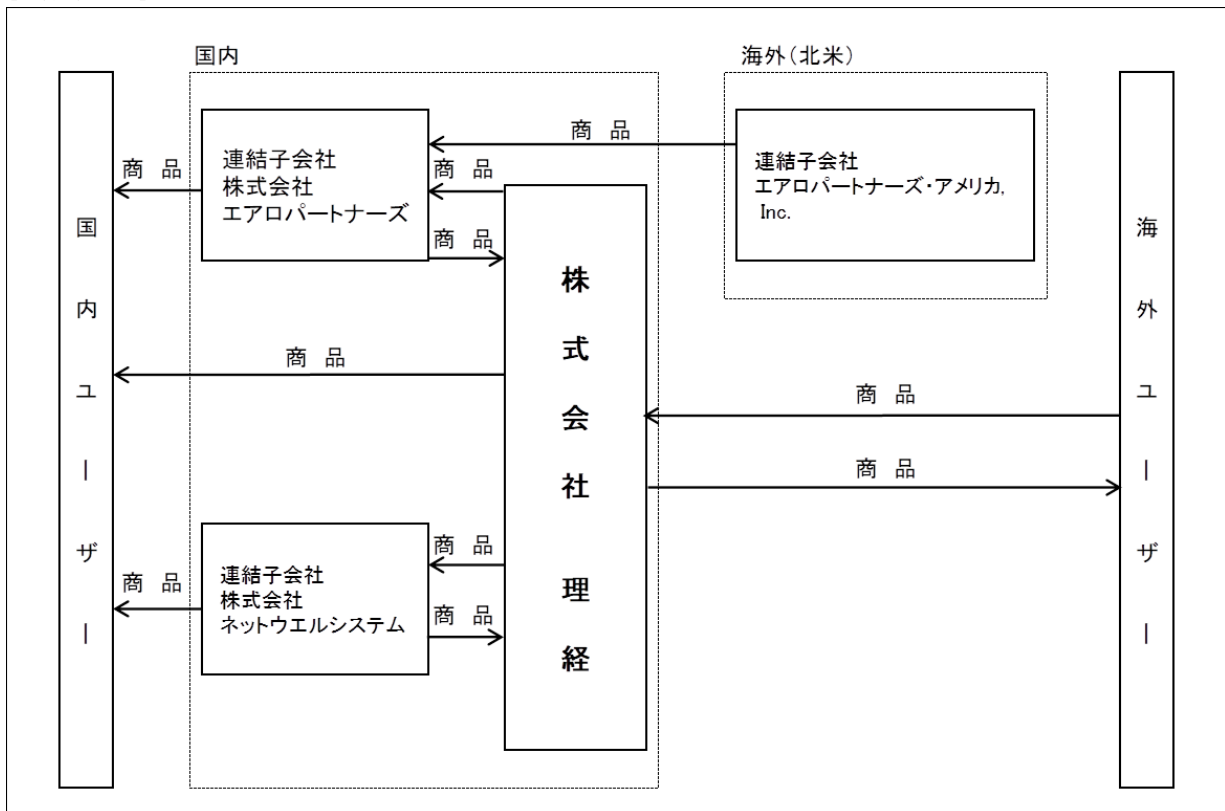
主要な関係会社の異動はありません。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 3社)

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達をおこなっていないことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,440	3,075,749
受取手形	35,168	35,067
電子記録債権	70,441	48,018
売掛金	3,123,147	4,189,215
契約資産	274,906	273,098
商品及び製品	706,272	903,838
前渡金	2,049,019	1,582,751
その他	253,832	194,837
貸倒引当金	△2,238	△10,133
流動資産合計	9,572,988	10,292,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,599	93,806
工具、器具及び備品（純額）	47,008	39,189
土地	265,058	265,058
その他（純額）	19,696	32,715
有形固定資産合計	412,363	430,771
無形固定資産	14,926	22,140
投資その他の資産		
投資有価証券	56,461	31,630
差入保証金	91,106	115,095
保険積立金	43,850	44,998
繰延税金資産	101,685	137,322
その他	11,822	9,945
投資その他の資産合計	304,926	338,992
固定資産合計	732,216	791,903
資産合計	10,305,205	11,084,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,679,807	1,073,447
短期借入金	2,450,000	2,983,000
1年内返済予定の長期借入金	40,560	40,560
未払法人税等	151,321	317,248
前受金	347,314	486,025
その他	502,471	488,609
流動負債合計	5,171,475	5,388,891
固定負債		
長期借入金	88,460	47,900
退職給付に係る負債	202,594	220,912
役員退職慰労引当金	1,820	2,770
長期未払金	18,347	18,347
その他	13,068	19,944
固定負債合計	324,291	309,875
負債合計	5,495,767	5,698,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	605,508
利益剰余金	865,265	1,450,930
自己株式	△112,338	△112,338
株主資本合計	4,794,887	5,371,016
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24,508	5,935
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	2,708	2,550
退職給付に係る調整累計額	△1,052	△9,759
その他の包括利益累計額合計	14,550	△12,887
非支配株主持分	—	27,452
純資産合計	4,809,438	5,385,582
負債純資産合計	10,305,205	11,084,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,131,675	18,725,797
売上原価	9,337,835	15,193,733
売上総利益	2,793,839	3,532,063
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,366	29,053
給料及び賞与	1,210,109	1,311,238
退職給付費用	28,249	33,078
役員退職慰労引当金繰入額	950	950
福利厚生費	208,259	219,925
旅費及び交通費	87,220	101,362
通信費	25,359	26,226
賃借料	122,929	133,973
減価償却費	33,791	39,584
貸倒損失	20,029	—
貸倒引当金繰入額	2,431	9,582
その他	464,792	512,800
販売費及び一般管理費合計	2,225,488	2,417,776
営業利益	568,350	1,114,287
営業外収益		
受取利息	85	1,788
保険配当金	937	960
受取賃貸料	2,590	2,577
為替差益	3,203	8,466
償却債権取立益	—	5,306
その他	3,540	3,672
営業外収益合計	10,358	22,771
営業外費用		
支払利息	4,272	12,190
支払手数料	57,098	104,161
その他	1,050	1,347
営業外費用合計	62,421	117,700
経常利益	516,287	1,019,358
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,830
関係会社清算損	1,630	—
特別損失合計	1,630	24,830
税金等調整前当期純利益	514,656	994,528
法人税、住民税及び事業税	155,572	347,397
法人税等調整額	△23,684	△23,686
法人税等合計	131,887	323,710
当期純利益	382,769	670,817
非支配株主に帰属する当期純利益	—	9,555
親会社株主に帰属する当期純利益	382,769	661,261

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	382,769	670,817
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	19,825	△18,572
為替換算調整勘定	8,839	△158
退職給付に係る調整額	△3,595	△8,706
その他の包括利益合計	25,069	△27,438
包括利益	407,839	643,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,839	633,823
非支配株主に係る包括利益	—	9,555

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	527,854	△112,310	4,457,503
当期変動額					
剰余金の配当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益			382,769		382,769
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	337,411	△27	337,383
当期末残高	3,426,916	615,043	865,265	△112,338	4,794,887

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,683	△11,613	△6,131	2,542	△10,519	4,446,984
当期変動額						
剰余金の配当						△45,358
親会社株主に帰属する当期純利益						382,769
自己株式の取得						△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,825	—	8,839	△3,595	25,069	25,069
当期変動額合計	19,825	—	8,839	△3,595	25,069	362,453
当期末残高	24,508	△11,613	2,708	△1,052	14,550	4,809,438

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	865,265	△112,338	4,794,887
当期変動額					
剰余金の配当			△75,597		△75,597
親会社株主に帰属する当期純利益			661,261		661,261
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,535			△9,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,535	585,664	—	576,129
当期末残高	3,426,916	605,508	1,450,930	△112,338	5,371,016

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,508	△11,613	2,708	△1,052	14,550	—	4,809,438
当期変動額							
剰余金の配当							△75,597
親会社株主に帰属する当期純利益							661,261
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△9,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,572	—	△158	△8,706	△27,438	27,452	14
当期変動額合計	△18,572	—	△158	△8,706	△27,438	27,452	576,143
当期末残高	5,935	△11,613	2,550	△9,759	△12,887	27,452	5,385,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,656	994,528
減価償却費	34,201	40,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,828	7,894
退職給付費用	△5,182	△12,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,825	18,318
受取利息及び受取配当金	△85	△1,788
支払利息	4,272	12,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△986,628	△1,041,737
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△199,945	△197,566
前受金の増減額 (△は減少)	30,837	138,710
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,023,132	466,267
未収入金の増減額 (△は増加)	△22,013	△7,222
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,611	1,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	543,985	△606,359
未収消費税等の増減額 (△は増加)	67,276	38,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,522	△10,602
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	56,246	2,270
その他	8,145	△3,560
小計	△924,229	△136,410
利息及び配当金の受取額	111	1,532
利息の支払額	△4,272	△12,190
法人税等の支払額	△55,014	△174,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△983,404	△322,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,668	△31,321
無形固定資産の取得による支出	△8,807	△13,077
投資有価証券の取得による支出	△20,020	—
差入保証金の差入による支出	△50	△33,363
差入保証金の回収による収入	15,798	8,579
保険積立金の積立による支出	△1,160	△1,148
会員権の売却による収入	5,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,908	△70,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,920,000	533,000
長期借入金の返済による支出	△40,560	△40,560
自己株式の増減額 (△は増加)	△27	—
配当金の支払額	△45,336	△75,198
その他	△7,765	△11,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,311	405,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	△206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813,097	13,309
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,342	3,062,440
現金及び現金同等物の期末残高	3,062,440	3,075,749

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向けITインフラ・事務系システム、入退室管理システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向け情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングサービス、VR/ARコンテンツ及びハードウェア、データ収集システム、電力系統解析ソフトウェア、健康関連システム、AI・IoTソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けの各種防災情報伝達システム、高速長距離無線LANシステム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システム、その他各種情報通信機器及び製品の導入、運用保守サービスなどを提供しております。

「電子部品及び機器」は、光通信デバイス、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、電源、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、各種センサー、その他各種電子部品及び機器、災害救護用機材、防犯対策機器、航空機及びその関連部品の販売並びに保守サポートを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューシ ョン	電子部品及 び機 器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,804,913	1,840,087	6,486,675	12,131,675	—	12,131,675
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,811	8,697	3,540	66,049	△66,049	—
計	3,858,724	1,848,784	6,490,215	12,197,724	△66,049	12,131,675
セグメント利益	117,643	109,544	341,163	568,350	—	568,350
セグメント資産	2,919,718	1,679,307	5,420,822	10,019,848	285,356	10,305,205
その他の項目						
減価償却費	14,967	12,285	6,948	34,201	—	34,201
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	9,583	3,382	9,472	22,438	—	22,438

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額285,356千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券25,461千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワ ークソリ ューション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,729,485	1,784,157	13,212,154	18,725,797	—	18,725,797
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,181	15,011	7,316	56,509	△56,509	—
計	3,763,667	1,799,169	13,219,470	18,782,306	△56,509	18,725,797
セグメント利益	27,163	92,558	994,565	1,114,287	—	1,114,287
セグメント資産	2,836,606	1,809,130	6,206,885	10,852,622	231,725	11,084,348
その他の項目						
減価償却費	16,976	12,974	10,187	40,138	—	40,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21,967	12,230	8,177	42,375	—	42,375

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産の調整額231,725千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券630千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,637,637	電子部品及び機器

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	9,456,479	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	318円10銭	356円20銭
1株当たり当期純利益	25円32銭	43円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	382,769	661,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	382,769	661,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,119	15,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524,086	2,366,225
受取手形	35,168	35,067
電子記録債権	70,441	48,018
売掛金	1,745,703	1,893,748
契約資産	274,906	273,098
商品及び製品	358,694	197,954
前渡金	267,406	215,498
前払費用	29,480	30,003
関係会社短期貸付金	389,000	500,000
その他	39,541	5,728
貸倒引当金	△1,244	△9,521
流動資産合計	5,733,184	5,555,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,988	91,637
構築物	2,610	2,168
工具、器具及び備品	40,565	33,901
リース資産	14,631	26,310
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	400,855	419,077
無形固定資産		
ソフトウェア	10,278	17,744
その他	3,606	3,540
無形固定資産合計	13,885	21,285
投資その他の資産		
投資有価証券	56,461	31,630
関係会社株式	276,192	276,192
差入保証金	88,212	112,800
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	78,950	82,613
その他	11,712	9,835
投資その他の資産合計	551,528	553,071
固定資産合計	966,268	993,434
資産合計	6,699,453	6,549,258

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285,937	924,901
未払金	51,766	37,102
未払費用	169,226	180,790
未払法人税等	72,892	59,907
前受金	265,690	404,817
リース債務	5,852	9,387
その他	151,490	133,169
流動負債合計	2,002,856	1,750,075
固定負債		
リース債務	8,778	16,922
退職給付引当金	195,313	196,215
その他	19,485	18,503
固定負債合計	223,577	231,641
負債合計	2,226,434	1,981,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	49,897	57,457
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	480,604	586,139
利益剰余金合計	530,502	643,597
自己株式	△112,338	△112,338
株主資本合計	4,460,124	4,573,219
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	24,508	5,935
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	12,894	△5,677
純資産合計	4,473,019	4,567,541
負債純資産合計	6,699,453	6,549,258

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,021,563	6,552,045
売上原価	4,977,376	4,518,176
売上総利益	2,044,186	2,033,869
販売費及び一般管理費	1,793,284	1,877,791
営業利益	250,902	156,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,424	75,605
業務受託料	30,000	30,000
その他	5,018	5,543
営業外収益合計	67,443	111,148
営業外費用		
為替差損	3,468	—
その他	6,649	6,563
営業外費用合計	10,118	6,563
経常利益	308,227	260,663
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,830
特別損失合計	—	24,830
税引前当期純利益	308,227	235,832
法人税、住民税及び事業税	60,951	42,695
法人税等調整額	△13,006	4,444
法人税等合計	47,945	47,140
当期純利益	260,282	188,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	45,361	270,216	315,578	△112,310	4,245,227	
当期変動額									
利益準備金の積立				4,535	△4,535	—		—	
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358	
当期純利益					260,282	260,282		260,282	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,535	210,388	214,924	△27	214,896	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	49,897	480,604	530,502	△112,338	4,460,124	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,683	△11,613	△6,930	4,238,297
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△45,358
当期純利益				260,282
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,825	—	19,825	19,825
当期変動額合計	19,825	—	19,825	234,722
当期末残高	24,508	△11,613	12,894	4,473,019

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	49,897	480,604	530,502	△112,338	4,460,124	
当期変動額									
利益準備金の積立				7,559	△7,559	-		-	
剰余金の配当					△75,597	△75,597		△75,597	
当期純利益					188,691	188,691		188,691	
自己株式の取得							-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	7,559	105,534	113,094	-	113,094	
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	57,457	586,139	643,597	△112,338	4,573,219	

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,508	△11,613	12,894	4,473,019
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				△75,597
当期純利益				188,691
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,572	-	△18,572	△18,572
当期変動額合計	△18,572	-	△18,572	94,521
当期末残高	5,935	△11,613	△5,677	4,567,541

6. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)				当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)	受注高	前年 同期比 (%)	受注残高	前年 同期比 (%)
システムソリューション	3,720,150	—	1,317,905	—	4,054,971	109.0	1,643,390	124.7
ネットワークソリューション	2,156,923	—	1,667,134	—	1,800,733	83.5	1,683,710	101.0
電子部品及び機器	13,739,042	—	13,050,168	—	17,884,302	130.2	17,722,317	135.8
合計	19,616,116	—	16,035,208	—	23,740,007	121.0	21,049,418	131.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の「システムソリューション事業」及び「ネットワークソリューション事業」の前年同期比は表示しておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,804,913	—%	3,729,485	98.0%
ネットワークソリューション	1,840,087	—%	1,784,157	97.0%
電子部品及び機器	6,486,675	—%	13,212,154	203.7%
合計	12,131,675	—%	18,725,797	154.4%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度の「システムソリューション事業」及び「ネットワークソリューション事業」の前年同期比は表示しておりません。

3. 部門別売上高 (個別)

(単位:千円)

部門	第67期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第68期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,701,719 (474)	52.7 (0.0)	3,611,428 (1,061)	55.1 (0.0)
ネットワークソリューション	1,844,787 (4,373)	26.3 (0.2)	1,798,897 (189)	27.5 (0.0)
電子部品及び機器	1,475,057 (71,196)	21.0 (4.8)	1,141,720 (26,197)	17.4 (2.3)
合計	7,021,563 (76,044)	100.0 (1.1)	6,552,045 (27,448)	100.0 (0.4)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高 (個別)

(単位:千円)

部門	第67期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第68期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,628,421 (474)	1,286,333 (-)	3,898,885 (1,245)	1,573,790 (183)
ネットワークソリューション	2,161,623 (4,373)	1,667,134 (-)	1,815,473 (189)	1,683,710 (-)
電子部品及び機器	1,036,132 (24,383)	393,147 (9,180)	1,127,773 (22,350)	379,200 (5,334)
合計	6,826,177 (29,231)	3,346,614 (9,180)	6,842,133 (23,785)	3,636,701 (5,517)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループの組織変更に伴い、「システムソリューション事業」に属していた事業の一部を「ネットワークソリューション事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。